

記者配布資料

大阪経済記者クラブ会員各位

大阪商工会議所
公益社団法人関西経済連合会

「第103回経営・経済動向調査」結果について
 - 7～9月期国内景気・自社業況ともにプラスに転じる -
 「円安*」は全体の約4割（39.8%）、中小企業の過半数（54.1%）に
 「悪影響」

*調査時の為替水準(1米ドル:163円(2026/7/27))

[お問合せ]大阪商工会議所 総務企画部 企画広報室
 池田、永長、中辻 TEL:06-6944-6304

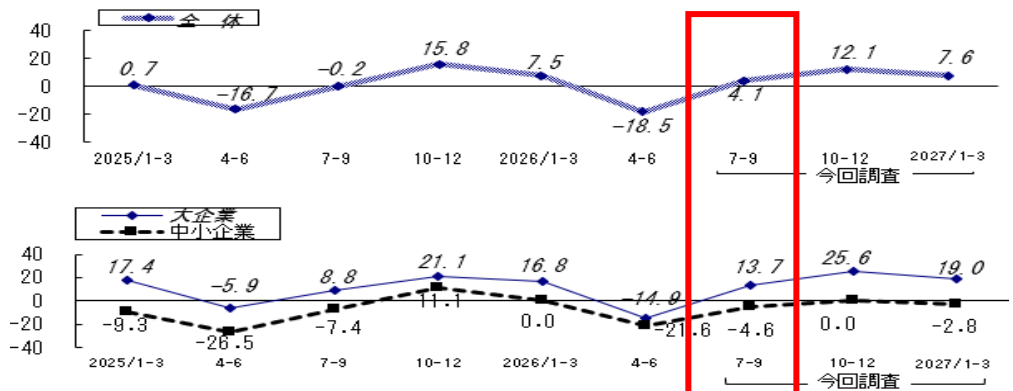
<調査概要>

- ◆調査目的 会員企業の景気判断や経営の実態について把握するため、四半期ごとに共同で実施
- ◆調査期間 2026年8月6日～8月24日
- ◆調査対象 1,491社(大阪商工会議所・関西経済連合会の会員企業)
- ◆有効回答数 420社(有効回答率28.2%)(大企業:200社、中小企業:220社)

<調査結果の特徴>

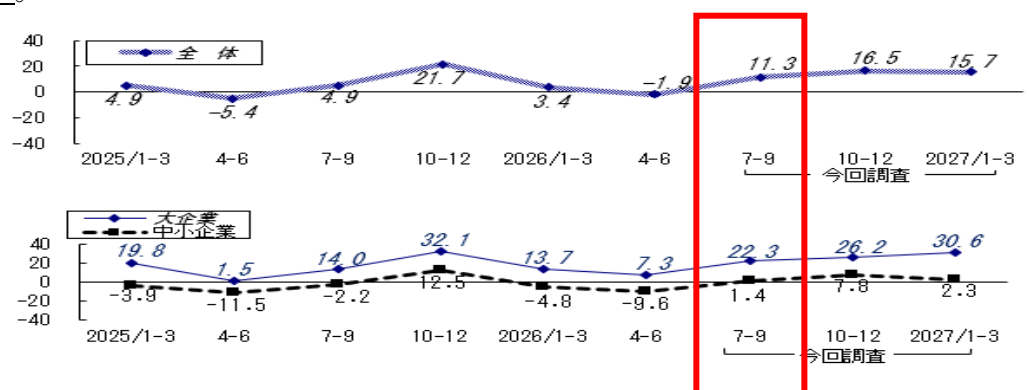
1. 国内景気 ～足もとは2期ぶりのプラス。ただし、中小企業はマイナス圏で推移～

- 足もと:前期と比べ「上昇」と見る回答が19.6%、「下降」と見る回答が15.5%。この結果、**BSI値**（「上昇」回答割合－「下降」回答割合、以下同じ）は**4.1**と、**2期ぶりにプラスに転じた。**
- 規模別:大企業は13.7とプラス圏に改善。一方、**中小企業は▲4.6と前期より改善したものの、マイナス圏で推移。**



2. 自社業況 ～足もとは2期ぶりのプラス。先行きもプラス圏で推移～

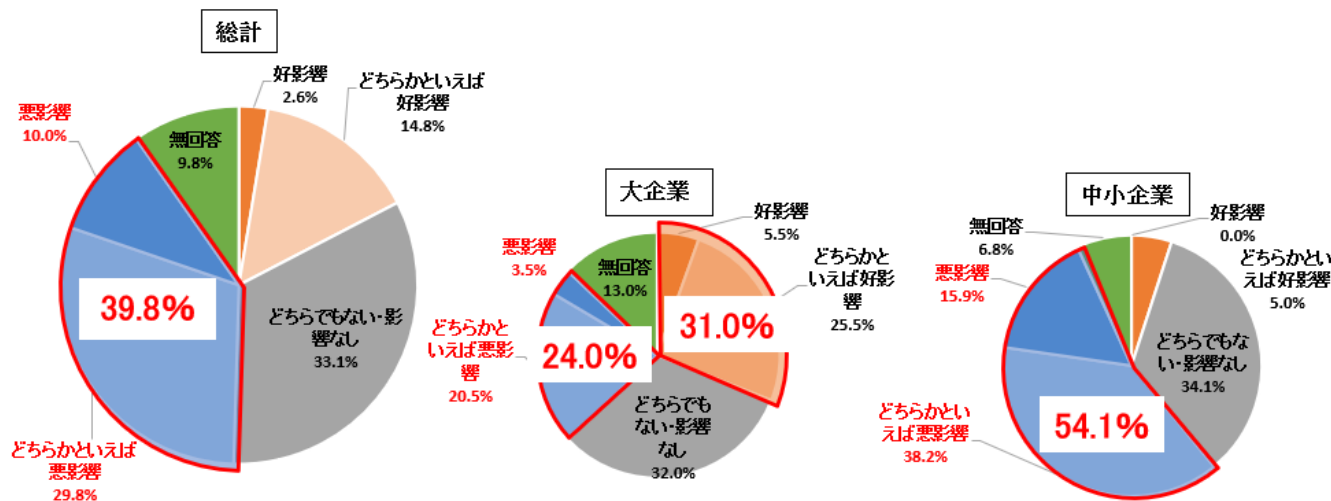
- 足もと:前期と比べ「上昇」と見る回答が28.4%、「下降」と見る回答が17.1%。この結果、**BSI値は11.3**と、**2期ぶりにプラスに転じた。**先行きもプラス圏で推移する見込み。
- 規模別:**大企業は22.3とプラス幅が拡大。中小企業は1.4とプラスに転じたものの上昇幅は相対的に小さい。**



3. 現在の為替水準(※)による影響 (※)1米ドル:163円 (2026/7/27)

～全体の約4割(39.8%)、中小企業の過半数(54.1%)が「悪影響」～

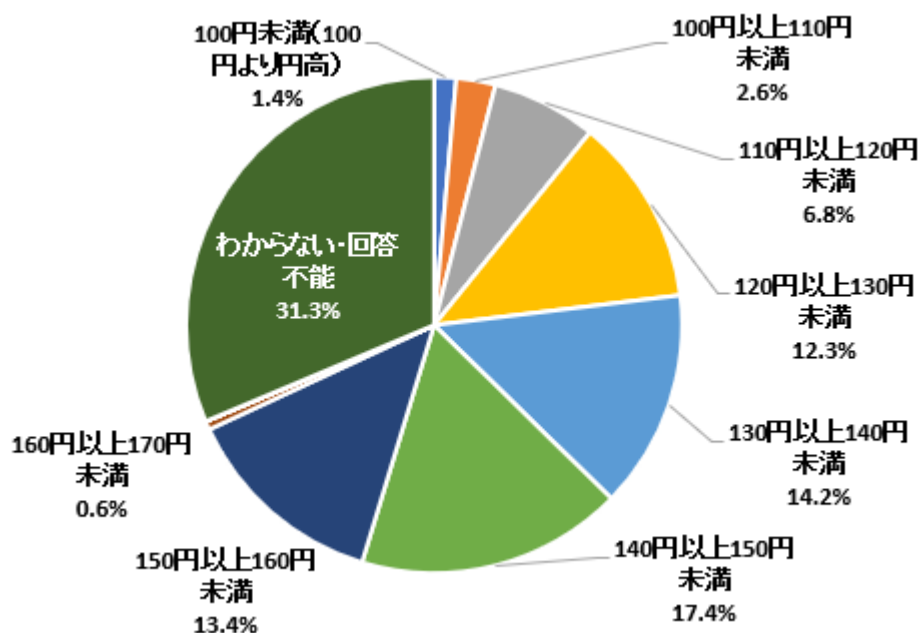
- 現在の為替水準が各社の経営全般にどのような影響を与えているか尋ねたところ、「**悪影響**」(「どちらかといえば」を含む。以下同)と答えた企業は全体の約4割(39.8%)を占めた。
- 規模別では、**大企業は「どちらでもない・影響なし」(32.0%)が最多となり、「好影響」(31.0%)**、**「悪影響」(24.0%)**と続く。一方、**中小企業では過半数の54.1%が「悪影響」と回答した。**



4. 経営上望ましい為替水準(対米ドル) 調査時の為替水準(1米ドル:163円(2026/7/27))

～主に120円以上から160円未満まで回答が分かれる～

- 経営上望ましい為替水準について尋ねたところ、「**140円以上150円未満**」が**17.4%で最多**となり、**120円以上から160円台未満まで回答が分かれた**。(※「わからない・回答不能」を除く。以下同)
- 規模別では、**大企業は「140円以上150円未満」が20.2%で最多。中小企業では「130円以上140円未満」が17.0%で最多**となった。



<添付資料> 「第103回経営・経済動向調査」結果概要

以 上

第103回経営・経済動向調査

＜目次＞ 大阪商工会議所 公益社団法人関西経済連合会

1. 国内景気	1
2. 自社業況 総合判断	3
3. 自社業況 個別判断	5
4. 現在の為替レートによる影響等について	7
参考(BSI値の推移)	12
参考(国内景気判断と自社業況判断の推移)	13

＜概要＞

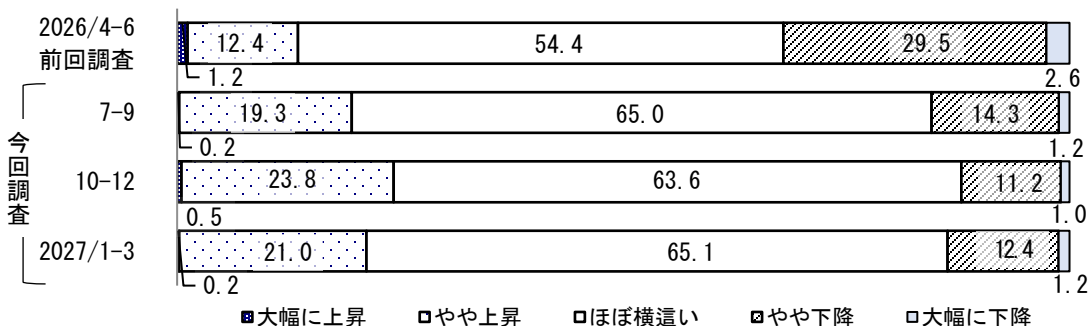
- 調査対象：大阪商工会議所・関西経済連合会の会員企業 1,491社
- 調査時期：2026年8月6日～8月24日
- 調査方法：メールで調査への協力を依頼。ウェブフォームで回答を受付。
- 回答状況：420社(有効回答率28.2%)(大企業：200社、中小企業：220社)
 企業区分は、中小企業基本法に準拠し、次を中小企業とする。
 (製造業他：資本金3億円以下、卸売業：資本金1億円以下、小売業・サービス業：資本金5千万円以下)
- 規模・業種別回答状況：

製造業				非製造業			
	大企業	中小企業	計		大企業	中小企業	計
食料品	1	2	3	卸売業	23	41	64
繊維・繊維製品	3	5	8	小売業	4	4	8
パルプ・紙製品	3	4	7	建設業・各種設備工事	26	28	54
化学	17	5	22	不動産業	10	9	19
鉄鋼	4	6	10	運輸・郵便業	6	9	15
非鉄金属・金属製品	6	11	17	金融・保険業	18	0	18
一般機械器具	4	4	8	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	1
電気機械器具	10	4	14	サービス業	41	47	88
輸送用機械器具	6	6	12				
精密機械器具	1	0	1				
印刷	2	4	6				
その他製造	15	30	45				
計	72	81	153	計	128	139	267

※グラフの数値は、端数処理(四捨五入)の関係で、文章の数値と一致しないことがあります。

1. 国内景気

一足もと2期ぶりのプラス。ただし、中小企業はマイナス圏で推移ー



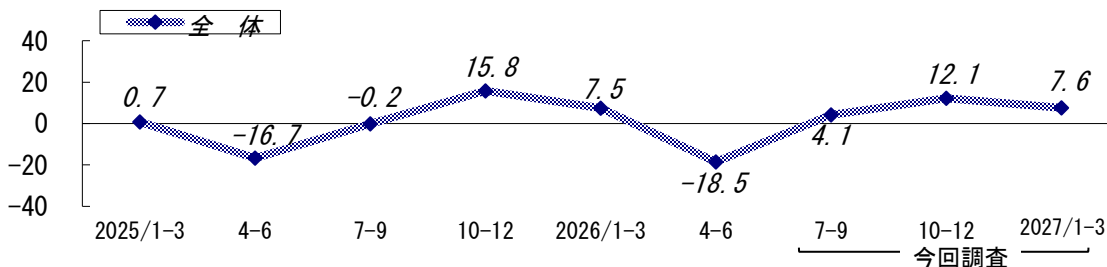
<足もと>

足もと(2026年7-9月期)における国内景気は、前期と比べ「上昇」と見る回答が19.6%、「下降」と見る回答が15.5%。

この結果、**BSI値**(「上昇」回答割合－「下降」回答割合、以下同じ)は**4.1**と、**2期ぶりにプラスに転じた**。

<先行き>

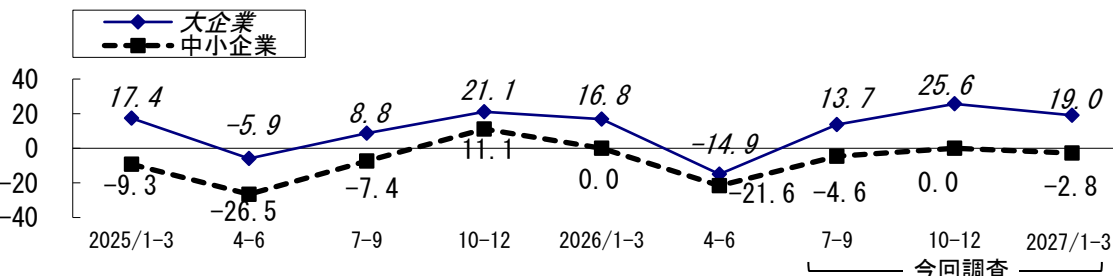
先行きのBSI値について、**10-12月期には12.1**、**2027/1-3月期には7.6**と、**プラス圏で推移する見込み**。



<規模別>

足もとのBSI値について、**大企業は13.7と大幅に改善**した一方、**中小企業は▲4.6と前期から改善したもののマイナス圏にとどまる**。

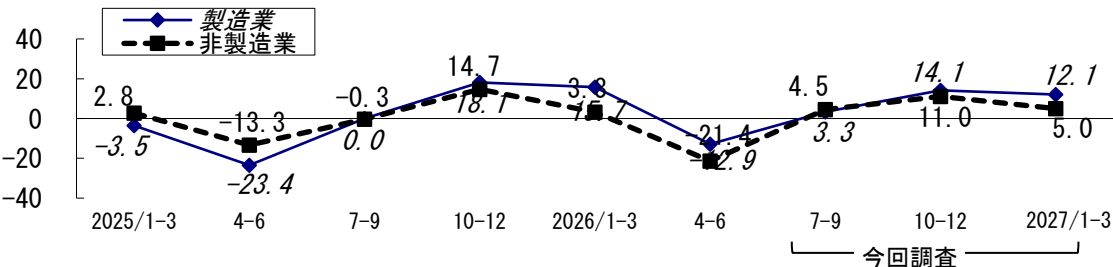
先行きのBSI値について、大企業は10-12月期にかけてプラス幅は拡大するが、2027/1-3月期にかけては縮小する見込み。一方、中小企業は10-12月期で0.0となるも、2027/1-3月期には再びマイナス圏に転じる見込み。



<業種別>

足もとのBSI値について、**製造業は3.3**、**非製造業は4.5**と、**いずれもプラスに転じた**。

先行きのBSI値について、製造業・非製造業ともにプラス幅が10-12月期に拡大し、2027/1-3月期もプラス圏で推移する見込み。



上昇

※【】内は資本金区分/業種分類。

- ・中東情勢や原油価格上昇の混乱が緩やかに落ち着き、企業活動が回復する予想。世界的なAI需要の高まりで日本特有の技術等の輸出を後押し。政府主導のDXやAI活用推進で関連投資増で、関連業界の景気はやや上昇する予測。【3億円超/情報通信業（出版等含む）】
- ・賃上げの継続による個人消費の回復、堅調な設備投資に加え、株価上昇による景況感の改善が期待されるため。【5千万円超1億円以下/繊維・繊維製品】
- ・中東情勢の不安定な状況や原油をはじめ物価高による影響はあるものの、円安によるインバウンド需要、猛暑特需やAI・半導体需要の拡大など、緩やかではあるが上昇・回復傾向にあると思われる。【5千万円以下/旅館・その他宿泊所】

ほぼ横這い

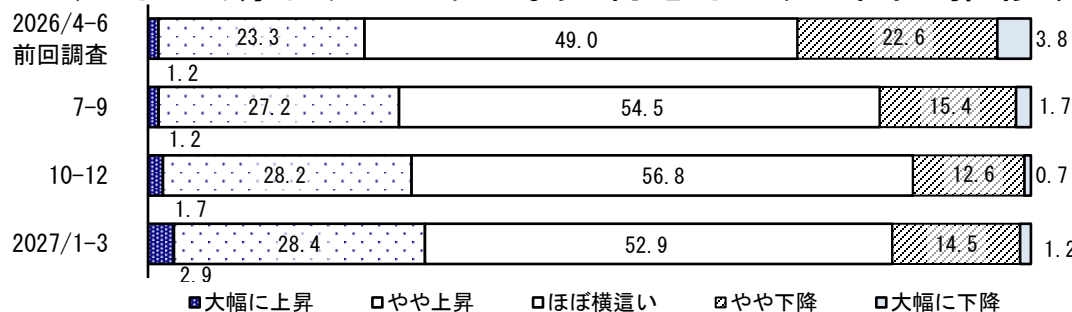
- ・AI・半導体関連等、設備投資が堅調。一方、原油高、中東情勢の不安等のマイナス要因がある。【3億円超/建設・各種工事業】
- ・海外情勢は相変わらず不透明感が漂うが、株式市場は振れは大きいものの堅調なものにとらえている。大企業を中心に設備投資も良好。【5千万超1億円以下/工業用ゴム製品製造業】
- ・インフレと給与上昇は悪くないが、為替の影響もあり物価上昇の方が大きい。今後、利上げの影響も受ける可能性があるため、上昇とはいいづらい。【5千万超1億円以下/繊維・衣服等卸売業】
- ・企業部門は設備投資や雇用を中心に底堅さを維持する一方、物価高による実質所得の伸び悩みから個人消費は力強さを欠く。海外経済や通商政策の動向も下押し要因。【5千万円以下/ビルメンテナンス業】

下降

- ・金利上昇の影響を受け、中小企業を中心に収益力、資金繰り面で弱さが顕在化している。特に、借入依存度の高い取引先では、支払利息増がキャッシュフローを圧迫し、設備投資や雇用調整に慎重姿勢が高まっている。【3億円超/金融・保険業】
- ・熊本地震により操業停止した工場が多いため。【3億円超/化学品製造業】
- ・暑さ対策による工事現場のストップや天候不順による工事現場の停滞。【5千万超1億円以下/金属加工機械製造業】
- ・一部の大手企業の景況感はやや上昇するものと思われるが、中堅・中小企業は円安による輸入価格上昇、金利引き上げによる金利負担増、人材不足、後継者難による事業停止・譲渡などで減速してきており、全体としてはやや下降すると予想。【5千万超1億円以下/医薬品・化粧品等卸売業】
- ・為替が不安定、中東情勢による原油高騰や運送コスト上昇など好景気になる要素がないように感じられる。【5千万円以下/各種商品卸売・貿易業】
- ・中東情勢により塗料の入荷が未定。また、部品材料が値上げしている。【5千万円以下/輸送用機械器具製造業】

2. 自社業況 総合判断

一足もと2期ぶりのプラス。先行きもプラス圏で推移する見込み



＜足もと＞

足もと(2026年7-9月期)における自社業況の総合判断は、前期と比べ「上昇」と見る回答が28.4%、「下降」と見る回答が17.1%。

この結果、BSI値は11.3と、2期ぶりにプラスに転じた。

＜先行き＞

先行きのBSI値について、10-12月期には16.5、2027年1-3月期には15.7とプラス圏で推移する見込み。

＜規模別＞

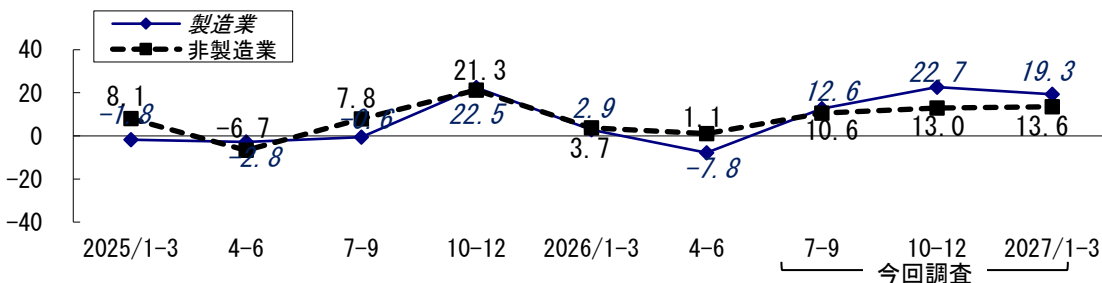
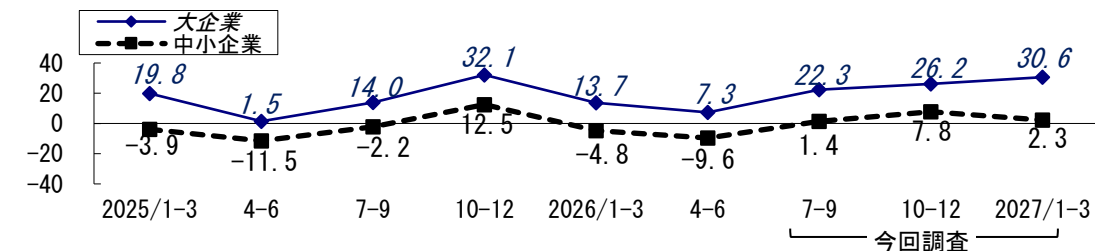
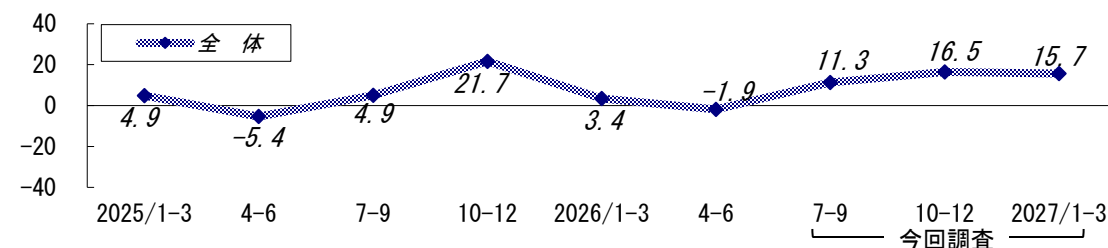
足もとのBSI値について、大企業は22.3とプラス幅が拡大するとともに、中小企業も1.4とプラスに転じた。

先行きのBSI値について、大企業・中小企業ともプラス圏で推移するものの、2027年1-3月期にかけて中小企業のプラス幅は縮小する見込み。

＜業種別＞

足もとのBSI値について、製造業は12.6とプラス幅が拡大するとともに、非製造業も10.6とプラスに転じた。

先行きのBSI値について、製造業・非製造業ともプラス圏で推移する見込み。



上昇

※【】内は資本金区分/業種分類。

- ・半導体関連需要で電子材料事業が大幅に伸長。ライフサイエンス事業においてはイラン情勢により価格改定をおこなったことから、売上・利益とも堅調。現状、両事業にマイナス要素が少ない。【3億円超/有機化学工業製品製造業】
- ・原料、副資材等の上昇による価格転嫁が進む。市況に悪影響をおよぼす輸入鋼材も低位安定しており、市況改善も進むと想定。【3億円超/鉄鋼製造業】
- ・日銀の利上げを背景に、預貸金利ざやの改善が進展し、収益環境は総じて良好。また、企業の設備投資や事業承継、M&A、DX投資等に関する資金需要も底堅く推移。【3億円超/金融業】
- ・材料価格が増加しているものの、原料（ナフサ関連）が入手できない状況は改善されていると感じる。【5千万超1億円以下/医療用機械器具・医療用品製造業】
- ・主要販売先の造船業界の景気が良好なため、業績も上昇している。【5千万円以下/金属製品製造業】

ほぼ横這い

- ・仕事はあるが人材不足により、受注が限られる。【3億円超/建設・各種設備工事業】
- ・IR工事の影響で、当社より大きな会社が本来受けるべき仕事が回ってきていると感じる。【5千万円以下/建設業】
- ・売上高・経常利益ともに一定の水準を確保し、事業全体は概ね堅調に推移する見込みである。一方、中東情勢や建築コストの高止まり、金利上昇による住宅需要への影響が懸念される。【3億円超/不動産業】
- ・貸出金金利・預金金利ともに上昇するが、預金金利上昇が先行するため。【3億円超/金融業】
- ・大きな変化はないが、取引適正化法（旧下請法）の影響もあり、引き続き手形残高が減り、資金繰りが改善する余地がある。【5千万超1億円以下/繊維・衣服等卸売業】

下降

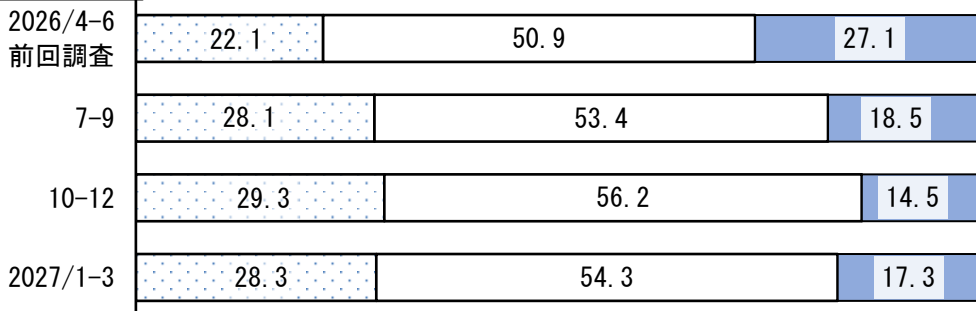
- ・中東情勢の影響で当社が仕入れている原油由来の石油製品及び化学品の価格が上昇し、その上昇分を販売価格に転嫁できるかが懸念される。【5千万超1億円以下/金属・鉱物・建築材料、化学製品卸売業】
- ・国内旅行マーケットについては、熊本地震の影響や豪雨、異常な暑さによりデマンド（消費者の欲求）が弱まった。【5千万超1億円以下/旅行業】
- ・ぜいたく品の買い控えや、他社のコスパの良い商品への乗り換えも予想される。業績が上向く材料に乏しい。【5千万超1億円以下/印刷業】
- ・仕事は概ね堅調に推移しているものの、熱中症対策費など季節的なコストも含め、コスト上昇が続いている。【5千万円以下/建設・各種設備工事業】

3. 自社業況 個別判断

－生産・売上高、経常利益、製・商品の価格はいずれもプラス圏で推移－

生産・売上高

□増 加 □ほぼ不変 □減 少



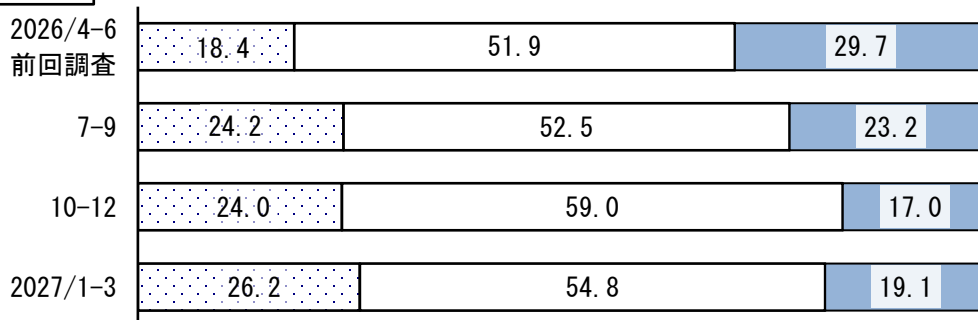
<生産・売上高>

足もと(2026年7-9月期)のBSI値は9.6と、2期ぶりにプラスに転じた。

先行きのBSI値について、10-12月期には14.8、2027/1-3月期には11.0と引き続きプラス圏で推移する見込み。

経常利益

□増 加 □ほぼ不変 □減 少



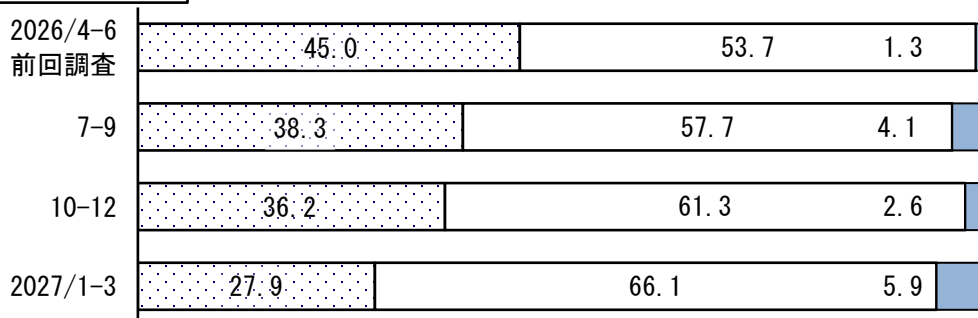
<経常利益>

足もと(2026年7-9月期)のBSI値は1.0と、3期ぶりにプラスに転じた。

先行きのBSI値について、10-12月期には7.0、2027/1-3月期には7.1と引き続きプラス圏で推移する見込み。

製・商品の価格

□上 昇 □ほぼ不変 □下 降



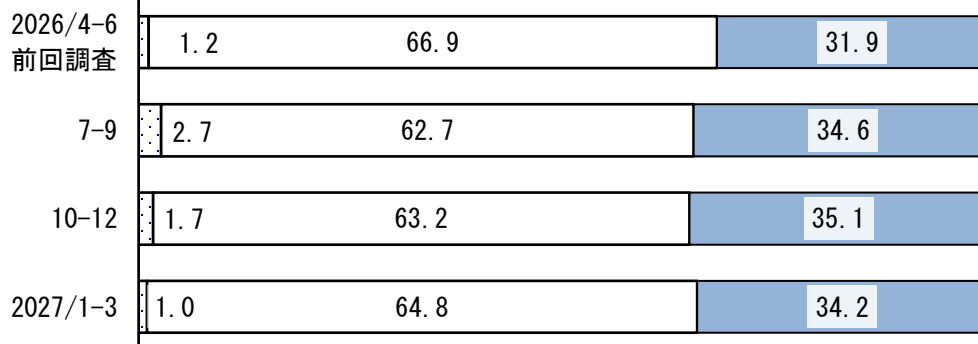
<製・商品の価格>

足もと(2026年7-9月期)のBSI値は34.2と、24期連続のプラスであるものの、プラス幅は前期から縮小。

先行きのBSI値について、10-12月期は33.6、2027年1-3月期は22.0と、引き続きプラス圏で推移するもプラス幅は縮小する見込み。

雇用判断

□過剰 □ほぼ適正 □不足



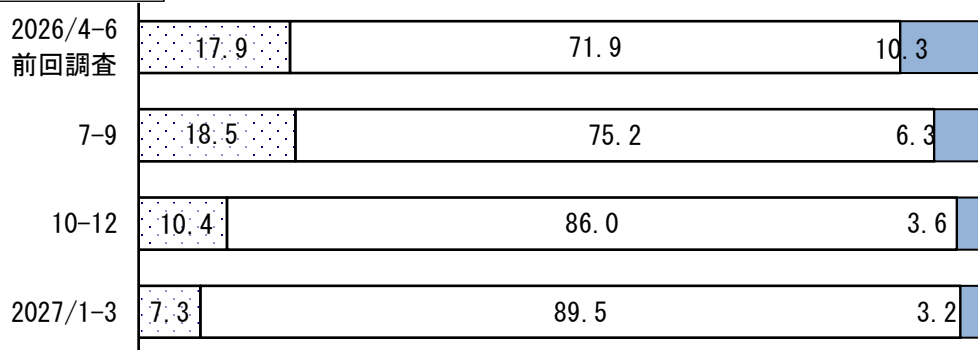
＜雇用判断＞

足もと(2026年7-9月期)のBSI値は▲32.0と、**25期連続のマイナス(不足超過)**となった。

先行きのBSI値について、10-12月期は▲33.4、2027/1-3月期は▲33.3と、引き続き不足超過が続く見込み。

製・商品在庫

□過剰 □ほぼ適正 □不足



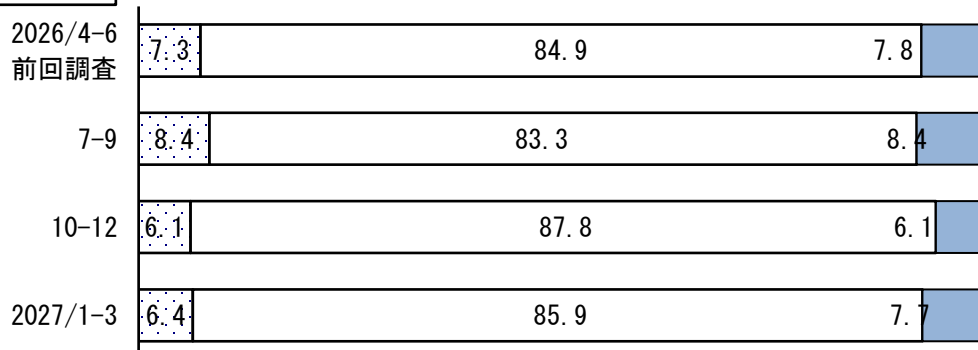
＜製・商品在庫＞

足もと(2026年7-9月期)のBSI値は12.2と、引き続きプラス圏で推移(過剰超過)した。

先行きのBSI値について、10-12月期には6.8とプラス幅が縮小し、2027/1-3月期には「ほぼ適正」とする回答が9割弱を占める見込み。

資金繰り

□改善 □ほぼ不変 □悪化



＜資金繰り＞

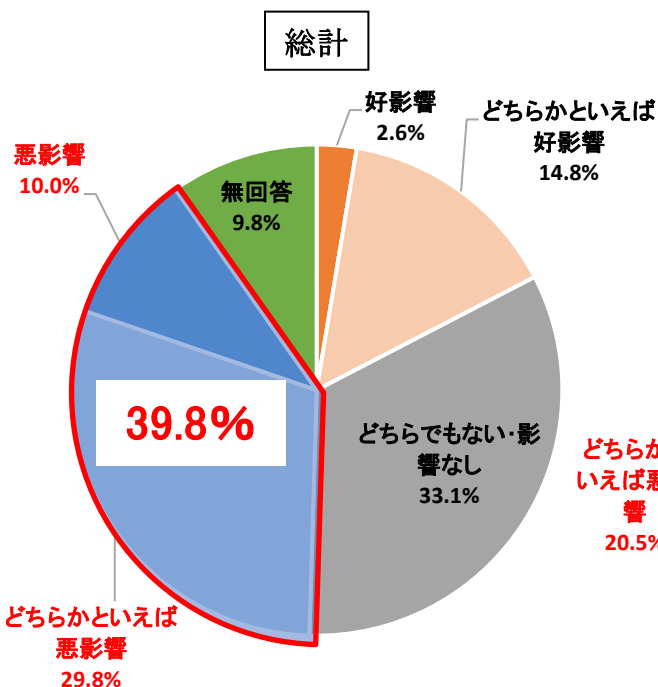
足もと(2026年7-9月期)のBSI値は0.0とマイナス圏ではなくなるものの、「ほぼ不変」とする回答が8割台を占める。

先行きのBSI値について、10-12月期は0.0、2027年1-3月期は▲1.3となる見込み。

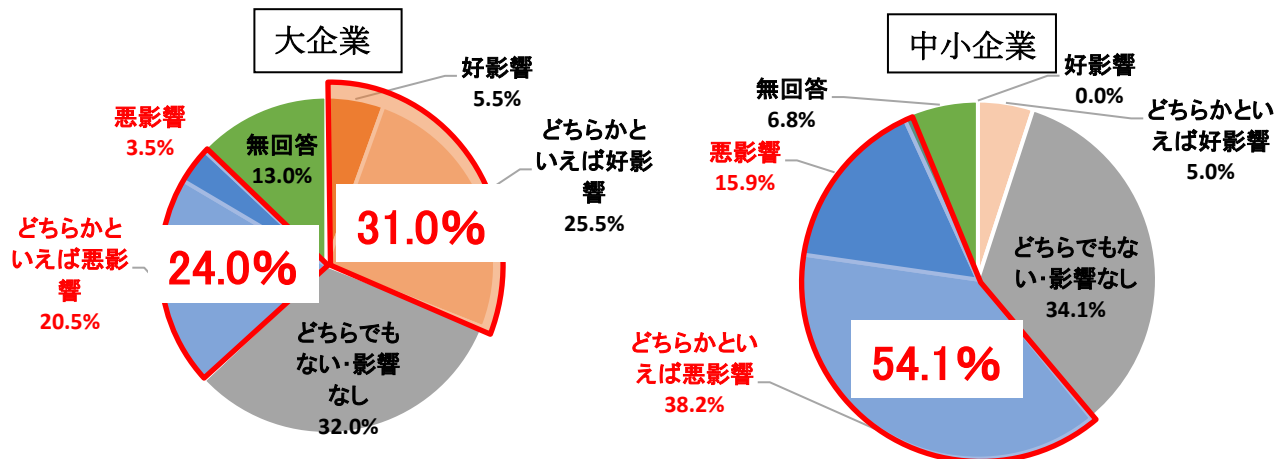
4. 現在の為替水準による影響

(1) 現在の為替水準(※)の影響 ― 全体の約4割(39.8%)、中小企業の過半数(54.1%) が「悪影響」と回答―

※1米ドル:163円(2026/7/27)



- 現在の為替水準が各社の経営全般にどのような影響を与えているか尋ねたところ、「悪影響」（「どちらかといえば」を含む。以下同）と答えた企業は全体の約4割（39.8%）を占めた。
- 規模別では、大企業は「どちらでもない・影響なし」が最多となり、「好影響」（31.0%）、「悪影響」（24.0%）と続く。一方、中小企業では過半数の54.1%が「悪影響」と回答した。



		総 計	①好影響	②どちらかとい えば好影響	好影響 (①+②)	③どちらでも ない・影響な し	④どちらかとい えば悪影響	⑤悪影響	悪影響 (④+⑤)	(無回答)
総計	件数	420	11	62	73	139	125	42	167	41
	構成比	100.0	2.6	14.8	17.4	33.1	29.8	10.0	39.8	9.8
大企業	件数	200	11	51	62	64	41	7	48	26
	構成比	100.0	5.5	25.5	31.0	32.0	20.5	3.5	24.0	13.0
中小企業	件数	220	0	11	11	75	84	35	119	15
	構成比	100.0	0.0	5.0	5.0	34.1	38.2	15.9	54.1	6.8

4. 現在の為替水準による影響

(2) 現在の為替水準(※)が経営全般にもたらす影響の内訳 ※1米ドル:163円(2026/7/27)

「原材料、部品・部材、エネルギー価格上昇等に伴うコスト上昇(間接的影響)」が全業種・規模で最多

- ・現在の為替水準が経営全般にもたらす影響のうち、特に影響の大きいものを最大3つ尋ねたところ、「原材料、部品・部材、エネルギー価格上昇等に伴うコスト上昇(間接的影響)」が全体・規模別・業種別のいずれも最多(60.2%)となった。
- ・規模別では、大企業は「為替差益による利益の増加」が2番目(21.5%)に多くなり、「自社の輸入コストの上昇(直接的影響)」が続いた。一方で中小企業は「価格転嫁の遅れによる利益の圧迫」が2番目(27.3%)となり、「自社の輸入コストの上昇(直接的影響)」が続いた。
- ・業種別では、製造業では「自社の輸入コストの上昇(直接的影響)」が2番目となり、「価格転嫁の遅れによる利益の圧迫」が続いた。非製造業では「価格転嫁の遅れによる利益の圧迫」が2番目となり、「その他(※)」が続いた。

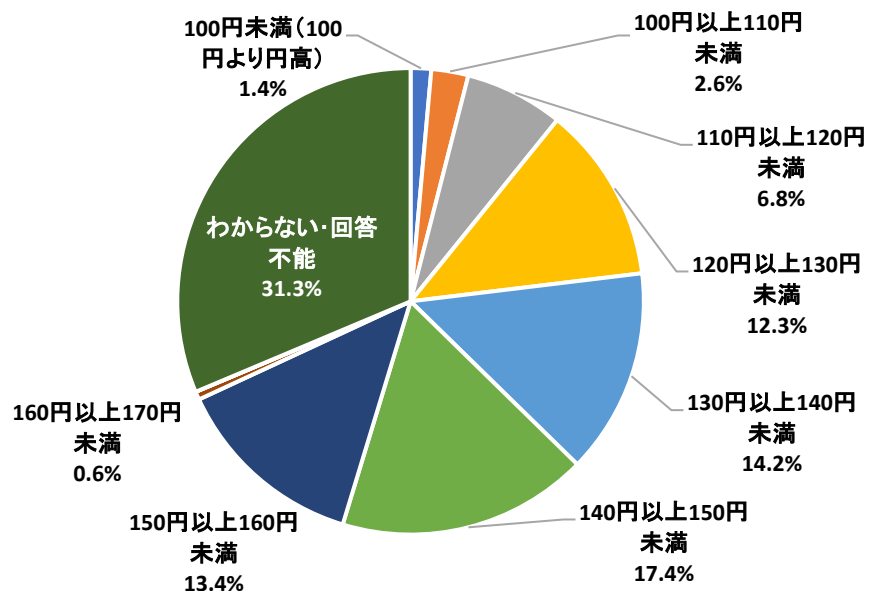
		総 計	自社の海外 向けの売上増 加(輸出の 増加含む)	為替差益によ る利益の増加	取引先からの 受注増加	インバウンド需 要の増加	自社の輸入コ ストの上昇(直 接的影響)	原材料、 部品・部 材、エネ ルギー価 格上昇等 に伴うコ スト上昇 (間接的 影響)	価格転嫁 の遅れによ る利益の 圧迫	販売価格 上昇による 売上・受 注の減少	外国人材 の採用・確 保が困難 になる	その他	特になし・ わからない	無回答
総計	件数	420	49	49	20	23	96	253	86	55	9	49	12	54
	構成比	100.0	11.7	11.7	4.8	5.5	22.9	60.2	20.5	13.1	2.1	11.7	2.9	12.9
大企業	件数	200	37	43	11	13	41	105	26	18	3	23	7	33
	構成比	100.0	18.5	21.5	5.5	6.5	20.5	52.5	13.0	9.0	1.5	11.5	3.5	16.5
中小企業	件数	220	12	6	9	10	55	148	60	37	6	26	5	21
	構成比	100.0	5.5	2.7	4.1	4.5	25.0	67.3	27.3	16.8	2.7	11.8	2.3	9.5
製造業	件数	153	31	31	9	3	57	108	32	18	4	5	1	16
	構成比	100.0	20.3	20.3	5.9	2.0	37.3	70.6	20.9	11.8	2.6	3.3	0.7	10.5
非製造業	件数	267	18	18	11	20	39	145	54	37	5	44	11	38
	構成比	100.0	6.7	6.7	4.1	7.5	14.6	54.3	20.2	13.9	1.9	16.5	4.1	14.2

(※) その他…「市場は国内なので、為替変動の影響は受けにくいが、お客様の経営状態によって受注が変化する」
「有価証券に係わる受取利息の増加」「顧客企業の採用や外部人材活用の抑制」
「海外事業に係る収益・資産・負債等の円換算額への影響」
「円安になると海外旅行(日本発)にブレーキがかかる」

4. 現在の為替水準による影響

(3) 経営上望ましい為替水準(対:米ドル) ※調査時の為替水準(1米ドル:163円<2026/7/27>)

ー主に120円以上から160円未満までで回答が分かれるー



- 経営上望ましい為替水準について尋ねたところ、「140円以上150円未満」が17.4%で最多*となり、120円台から150円台まで回答が分かれた。

(*「わからない・回答不能」を除く。以下同)

- 規模別では、大企業は「140円以上150円未満」が20.2%で最多。「150円以上160円未満」、「130円以上140円未満」と続く。中小企業では「130円以上140円未満」が17.0%で最多。「140円以上150円未満」、「120円以上130円未満」と続いた。
- 業種別では、製造業では「150円以上160円未満」が19.4%で最多となり、「140円以上150円未満」「130円以上140円未満」と続く。非製造業では「140円以上150円未満」が16.7%で最多となり、「130円以上140円未満」「120円以上130円未満」が続いた。

		総計 (無回答を除く)	100円未満 (100円より円高)	100円以上 110円未満	110円以上 120円未満	120円以上 130円未満	130円以上 140円未満	140円以上 150円未満	150円以上 160円未満	160円以上 170円未満	170円以上 180円未満	180円以上 190円未満	190円以上 (190円より円安)	わからない・回答不能
総計	件数	351	5	9	24	43	50	61	47	2	0	0	0	110
	構成比	100.0	1.4	2.6	6.8	12.3	14.2	17.4	13.4	0.6	0.0	0.0	0.0	31.3
大企業	件数	163	4	2	5	16	18	33	30	2	0	0	0	53
	構成比	100.0	2.5	1.2	3.1	9.8	11.0	20.2	18.4	1.2	0.0	0.0	0.0	32.5
中小企業	件数	188	1	7	19	27	32	28	17	0	0	0	0	57
	構成比	100.0	0.5	3.7	10.1	14.4	17.0	14.9	9.0	0.0	0.0	0.0	0.0	30.3
製造業	件数	129	3	3	8	14	19	24	25	1	0	0	0	32
	構成比	100.0	2.3	2.3	6.2	10.9	14.7	18.6	19.4	0.8	0.0	0.0	0.0	24.8
非製造業	件数	222	2	6	16	29	31	37	22	1	0	0	0	78
	構成比	100.0	0.9	2.7	7.2	13.1	14.0	16.7	9.9	0.5	0.0	0.0	0.0	35.1

4. 現在の為替水準による影響

(4) (3)の回答理由・背景について(自由記述)(1/2)

※【】内は資本金区分/業種分類。

<100円未満(100円より円高)>

- ・ 原燃料や物流コストの影響を大きく受ける事業構造のため、円高による輸入原材料・エネルギー価格の低下が収益改善に直結しやすく、コスト低減メリットが大きい。【3億円超/パルプ・紙製造業】

<100円以上110円未満>

- ・ 輸入材が6～7割を占めるため。【5千万円以下/(卸売業)金属・鉱物・建築材料、化学製品】

<110円以上120円未満>

- ・ 輸出より輸入の方が圧倒的に多く、円高にメリットがあるため。【5千万超1億円以下/非鉄金属・金属製品製造業】
- ・ ウクライナ戦争前の水準に戻ることを期待する。【3億円超/非鉄金属・金属製品製造業】

<120円以上130円未満>

- ・ 国内中心の営業活動のため、円安のメリットは少ない。原料・資材の調達価格が上昇し、製造原価上昇で利益を圧迫している。【5千万円以下/食料品製造業】
- ・ 輸入コストと輸出競争力のバランスが取れ、生産財・消費財両事業の安定成長に繋がるため。【3億円超/機械器具卸売業】
- ・ インバウンド誘致の価格競争力を維持しつつ、仕入れコスト・エネルギー価格の高騰による利益圧迫を低減できると想定。【3億円超/旅館・その他宿泊所】
- ・ 海外旅行(日本発)を伸張させるには円高というアクセルが必要。現状では海外の物価高と円安で海外旅行に対するデマンド(消費者の欲求)は上昇しない。【5千万超1億円以下/旅行業】

<130円以上140円未満>

- ・ 原材料やエネルギーの輸入コストを抑えられる一方で、輸出企業の売上を押し下げない。双方がダメージを負わない水準。【3億円超/金融・保険業】
- ・ 主たる事業の医薬品原料については、販売先である医薬品製造業者においても薬価という縛りがあるため、為替が円安時に変動した場合、変動幅・時期についてフルスライドでの転嫁が難しい。その結果、採用数量の減少、価格改定時期のずれ、価格改定幅の縮小などの可能性があり、業績に大きな影響を与えるため。【5千万超1億円以下/医薬品・化粧品等卸売業】
- ・ 現状の円安傾向による輸入コスト増加や利益圧迫を踏まえ、経営安定のためには、一定の円高または比較的安定した為替水準が望ましい。【5千万超1億円以下/運輸・郵便業】
- ・ 日本からの海外旅行需要の復活を期待したい。【5千万超1億円以下/旅行業】

4. 現在の為替レートによる影響

(4) (3)の回答理由・背景について(自由記述)(2/2)

※【】内は資本金区分/業種分類。

<140円以上150円未満>

- ・ 当社は国内でビルメンテナンス事業を展開しており、為替変動による直接的な影響は限定的。一方で、清掃資機材や設備部材、工事に伴う各種製品・部材などは輸入コストの影響を受けやすく、円安局面では仕入価格や外注費の上昇要因となる。1ドル140～150円程度であれば、コスト増は一定程度織り込める水準。【5千万円以下/ビルメンテナンス業】
- ・ 当社は輸出・輸入共にあるので一概には言えないが、計画としてはこの程度が予想しやすい。為替水準よりも安定が望ましい。【3億円超/機械器具卸売業】
- ・ 大きな変動がないほうが長期的戦略がたてやすいため。【5千万円以下/その他サービス業】

<150円以上160円未満>

- ・ 当社では、輸出にはプラス、ナフサ価格にはマイナスの影響があり、現状の為替水準であれば大きな影響はでていないと判断。【5千万超1億円以下/その他製造業】
- ・ 売上に占める輸出の割合が、取引先からの間接的なものも含めれば7割以上となるため、現在的水準程度が望ましい。【1億超3億円以下/輸送用機械器具製造業】
- ・ 円高の進行は、保有する外貨建資産の円貨価値減少につながりうる一方、更なる円安の進行は、原材料価格の高騰等により、当社の主要顧客である中小企業の資金繰りを圧迫するおそれがあることから、為替水準は現行水準から大きく乖離しないことが望ましい。【3億円超/金融・保険業】
- ・ 海外事業では円安が海外収益の円換算額を押し上げるため、150円以上160円未満が望ましい。一方、過度な円安は国内の原材料価格の上昇を招き、国内事業の採算や日本経済全体に悪影響を及ぼすため、双方のバランスを考慮した水準。【3億円超/鉄鋼製造業】
- ・ 海外事業を拡大しているため、適度な円安は海外売上・利益の円換算額を押し上げる一方、円安が進みすぎると原材料・部材やエネルギーなどの調達コストが増える。そのため、双方のメリットと負担のバランスが取りやすい150円前後が望ましい。【3億円超/印刷業】

<160円以上170円未満>

- ・ 当社は輸出産業であり、単体では為替予約の決済損や外貨建て原材料費高騰の影響はあるものの、輸出による売上高増加の影響が大きい。また、子会社損益の為替換算へのプラスの影響も業績の押し上げ効果がある。【3億円超/一般機械器具製造業】

<わからない・回答不能>

- ・ 円高、円安共に当社業績にメリット・デメリットがあるため。ただし、過度の円高、円安は国内景気全体への悪影響が想定され、一定の範囲での変動が望ましい。【3億円超/その他製造業】
- ・ 国内事業の運営では海外からの仕入れがあり円高が有利となるが、海外拠点の運営や外貨資産の評価という面では円安が好ましく、円安/円高の両面の良し悪しがあり、バランスがその時々で異なるため。【5千万超1億円以下/繊維・繊維製品製造業】
- ・ 海外取引がないため、為替に対する影響は小さいと判断。【5千万円以下/その他サービス業】

【参考－BSI値の推移】

12

回数・時期		国内景気					自社業績					回数・時期		国内景気					自社業績				
		足もと			3ヵ月後	6ヵ月後	足もと			3ヵ月後	6ヵ月後			足もと			3ヵ月後	6ヵ月後					
		全体	大企業	中小企業			全体	大企業	中小企業					全体	大企業	中小企業							
1	2001年3月	▲56.4	▲57.6	▲55.3	▲33.1	▲9.8	▲21.6	▲7.6	▲34.7	▲17.7	▲0.9	53	2014年3月	50.4	59.1	42.7	▲31.3	26.9	20.2	30.2	11.3	▲18.8	16.6
2	2001年6月	▲44.2	▲42.2	▲46.2	▲23.5	6.7	▲31.7	▲26.8	▲36.4	▲6.8	9.5	54	2014年6月	▲27.6	▲31.6	▲23.8	33.4	37.6	▲18.4	▲19.5	▲17.4	14.8	23.6
3	2001年9月	▲78.6	▲81.8	▲75.3	▲58.1	▲37.7	▲44.8	▲38.6	▲51.1	▲27.9	▲21.7	55	2014年9月	17.1	35.2	1.2	27.4	17.8	4.5	18.7	▲7.7	17.8	15.1
4	2001年12月	▲69.8	▲72.8	▲67.0	▲59.3	▲26.8	▲38.4	▲40.7	▲36.4	▲30.9	▲17.4	56	2014年12月	6.4	13.0	0.4	4.5	14.2	9.4	13.1	6.1	3.9	3.0
5	2002年3月	▲66.1	▲63.9	▲68.0	▲33.7	▲11.5	▲37.6	▲32.6	▲42.0	▲20.1	▲3.2	57	2015年3月	18.2	30.7	7.5	23.8	26.2	8.2	21.1	▲2.8	4.2	16.7
6	2002年6月	▲7.0	4.5	▲17.8	6.4	31.0	▲19.9	▲12.9	▲26.3	▲2.5	15.6	58	2015年6月	21.0	32.7	10.6	25.4	28.2	▲2.4	2.3	▲6.5	16.0	22.2
7	2002年9月	▲19.0	▲10.3	▲27.9	▲4.4	2.0	▲15.8	▲4.9	▲26.8	▲5.5	▲3.1	59	2015年9月	10.0	18.4	2.7	16.0	13.1	4.7	15.4	▲4.3	17.0	13.0
8	2002年12月	▲39.0	▲40.5	▲37.5	▲40.5	16.1	▲7.9	▲6.0	▲9.8	▲18.8	▲10.8	60	2015年12月	4.9	7.0	3.1	0.0	10.0	7.5	10.2	5.2	7.3	▲0.7
9	2003年3月	▲40.3	▲40.2	▲40.3	▲26.7	▲12.8	▲16.9	0.0	▲32.3	▲19.1	▲7.2	61	2016年3月	▲28.1	▲23.9	▲31.9	▲7.8	2.1	▲2.8	1.0	▲6.2	4.3	8.4
10	2003年6月	▲36.0	▲33.2	▲38.2	▲26.1	▲5.0	▲25.1	▲23.9	▲26.1	▲10.9	4.3	62	2016年6月	▲18.6	▲12.8	▲23.7	▲6.1	5.2	▲10.9	▲14.9	▲7.5	4.5	15.1
11	2003年9月	6.1	17.3	▲3.9	20.8	16.8	▲5.2	6.3	▲15.5	13.2	7.8	63	2016年9月	▲13.6	▲6.9	▲19.3	2.0	1.6	▲3.8	5.5	▲11.4	7.0	5.4
12	2003年12月	27.1	29.7	24.6	16.6	27.5	12.3	11.3	13.1	3.5	6.6	64	2016年12月	4.8	6.7	3.0	1.0	3.6	6.3	10.4	2.5	5.1	▲1.3
13	2004年3月	30.7	37.1	25.5	37.0	32.9	5.5	17.5	▲4.4	8.1	13.0	65	2017年3月	8.6	18.4	0.0	13.8	15.4	3.8	16.6	▲7.1	6.5	15.5
14	2004年6月	40.5	51.0	31.5	34.6	35.6	6.8	16.2	▲1.1	18.3	22.3	66	2017年6月	14.0	23.9	5.2	15.5	22.1	5.0	5.9	4.2	12.1	19.7
15	2004年9月	35.0	46.2	24.5	29.3	15.0	14.0	20.7	7.9	15.2	5.7	67	2017年9月	18.1	24.5	12.8	22.0	16.3	8.9	18.4	0.9	20.7	13.5
16	2004年12月	13.5	14.5	12.4	▲9.6	4.5	7.1	12.2	2.4	4.8	4.6	68	2017年12月	40.7	42.0	39.5	25.7	21.3	22.3	26.5	18.5	18.1	5.3
17	2005年3月	▲10.0	▲5.7	▲13.4	5.5	15.7	▲3.0	10.0	▲13.6	3.2	16.5	69	2018年3月	19.5	23.8	15.4	21.6	21.1	12.2	24.3	0.5	7.0	13.1
18	2005年6月	9.2	13.2	4.9	12.9	28.2	▲1.1	3.4	▲5.8	11.0	19.9	70	2018年6月	18.5	20.4	16.7	23.2	22.6	2.3	▲2.7	6.7	18.7	21.9
19	2005年9月	24.0	31.3	18.1	27.6	23.0	4.1	10.9	▲1.6	18.8	16.8	71	2018年9月	12.3	13.6	11.3	18.0	12.9	5.9	5.9	5.9	17.3	11.4
20	2005年12月	47.5	53.5	41.7	38.8	36.3	16.9	26.6	7.8	20.5	13.9	72	2018年12月	16.2	15.9	16.5	1.9	12.1	13.3	11.7	14.9	9.9	2.7
21	2006年3月	40.7	46.6	35.9	46.5	39.8	14.3	17.8	11.3	15.4	19.9	73	2019年3月	▲5.5	▲0.6	▲10.0	3.9	11.5	2.2	6.4	▲1.6	▲3.4	9.0
22	2006年6月	41.1	53.4	29.5	39.0	30.6	7.4	16.9	▲1.6	20.0	25.1	74	2019年6月	▲20.7	▲16.2	▲24.9	▲10.7	▲25.2	▲8.8	▲13.0	▲5.0	7.7	▲0.5
23	2006年9月	35.3	48.1	24.3	34.5	18.7	8.4	25.2	▲6.1	22.7	14.4	75	2019年9月	▲15.4	▲12.4	▲18.4	▲33.4	▲15.6	3.0	3.3	2.7	▲1.9	3.0
24	2006年12月	30.2	40.0	22.5	15.5	15.6	20.7	26.9	15.9	13.0	12.8	76	2019年12月	▲27.9	▲27.5	▲28.4	▲8.3	▲3.3	▲8.9	▲4.2	▲12.9	2.8	▲5.3
25	2007年3月	20.4	31.6	13.9	29.7	24.9	7.3	14.7	3.0	16.0	20.9	77	2020年3月	▲54.0	▲56.9	▲51.5	▲32.4	1.1	▲24.1	▲23.0	▲25.0	▲21.8	▲2.8
26	2007年6月	15.1	27.8	6.9	19.8	22.0	▲0.2	2.7	▲2.0	15.5	24.7	78	2020年6月	▲91.0	▲91.5	▲90.5	▲39.5	▲15.4	▲77.8	▲78.4	▲77.3	▲37.5	▲19.2
27	2007年9月	3.6	15.3	▲3.4	13.5	10.2	▲1.2	5.7	▲5.4	11.6	12.1	79	2020年9月	▲29.1	▲3.8	▲52.0	▲20.4	▲17.4	▲17.6	6.1	▲38.6	▲12.2	▲13.5
28	2007年12月	▲15.9	▲9.5	▲19.7	▲22.1	▲10.1	3.7	4.5	3.3	▲2.0	▲0.2	80	2020年12月	▲3.3	6.7	▲11.9	▲16.3	12.0	5.7	13.5	▲1.0	▲9.8	▲5.8
29	2008年3月	▲43.9	▲39.2	▲46.6	▲35.1	▲18.8	▲15.6	▲1.4	▲24.1	▲12.9	▲2.6	81	2021年3月	▲29.5	▲21.3	▲36.5	13.9	22.8	▲15.0	▲2.5	▲25.7	▲4.6	4.3
30	2008年6月	▲48.6	▲49.3	▲48.2	▲44.6	▲32.4	▲22.6	▲20.7	▲23.6	▲17.5	▲6.9	82	2021年6月	▲28.6	▲22.9	▲33.3	0.8	20.4	▲15.8	▲13.6	▲17.6	▲0.8	9.5
31	2008年9月	▲66.2	▲64.1	▲67.6	▲55.8	▲42.2	▲27.9	▲21.1	▲32.2	▲17.7	▲17.4	83	2021年9月	▲14.4	▲7.1	▲20.7	7.8	19.2	0.5	7.6	▲5.6	11.5	12.3
32	2008年12月	▲83.1	▲87.8	▲80.1	▲78.4	▲56.9	▲41.7	▲45.0	▲39.7	▲42.4	▲33.4	84	2021年12月	30.4	43.0	19.6	29.8	35.7	18.7	21.3	16.5	19.8	10.2
33	2009年3月	▲87.9	▲90.7	▲86.1	▲65.3	▲39.2	▲63.9	▲63.8	▲63.9	▲52.6	▲36.2	85	2022年3月	▲20.3	▲17.2	▲22.9	16.2	24.0	▲7.0	1.3	▲13.8	0.6	13.9
34	2009年6月	▲42.2	▲24.1	▲52.5	▲19.6	8.5	▲46.5	▲39.1	▲50.7	▲23.0	▲1.3	86	2022年6月	▲3.0	10.5	▲12.4	7.7	16.4	▲8.0	▲8.9	▲7.3	7.0	16.0
35	2009年9月	▲16.6	2.0	▲27.6	▲5.0	1.7	▲24.4	▲10.1	▲32.9	▲11.1	▲10.2	87	2022年9月	▲6.8	4.5	▲16.0	11.6	5.2	▲4.1	8.3	▲14.1	12.2	▲1.4
36	2009年12月	▲16.8	▲7.1	▲23.1	▲23.6	▲5.4	▲14.2	1.0	▲23.8	▲23.6	▲16.8	88	2022年12月	10.4	22.5	1.3	3.3	11.0	13.6	22.3	7.0	6.5	6.2
37	2010年3月	▲9.9	4.7	▲18.8	▲1.4	8.6	▲19.3	▲4.3	▲28.4	▲12.2	0.2	89	2023年3月	▲3.4	3.9	▲9.3	10.8	11.6	▲4.1	3.1	▲9.9	▲2.4	7.0
38	2010年6月	4.5	23.4	▲7.7	5.3	18.7	▲6.5	8.3	▲16.2	▲0.2	12.8	90	2023年6月	27.4	32.6	23.3	27.4	27.8	3.6	11.7	▲2.9	15.6	22.8
39	2010年9月	▲17.1	▲3.8	▲25.9	▲20.2	▲17.0	▲10.6	▲0.5	▲17.2	▲6.3	▲10.0	91	2023年9月	15.5	25.7	7.3	20.0	15.1	6.5	17.5	▲2.2	20.9	16.9
40	2010年12月	▲18.5	▲12.5	▲22.3	▲15.9	3.7	▲9.9	▲3.5	▲13.8	▲14.4	▲0.2	92	2023年12月	15.2	22.4	6.9	11.8	14.7	16.9	20.8	12.4	15.1	5.2
41	2011年3月	5.3	11.7	1.1	6.9	9.8	▲1.6	3.4	▲4.8	1.4	5.0	93	2024年3月	9.2	19.5	0.5	18.6	20.6	3.5	10.1	▲2.1	5.0	16.6
42	2011年6月	▲57.1	▲58.1	▲56.5	▲13.0	17.0	▲24.4	▲26.3	▲23.4	▲9.2	10.7	94	2024年6月	12.1	25.9	▲1.2	17.3	23.6	1.5	11.5	▲8.1	14.0	22.5
43	2011年9月	▲9.5	9.7	▲23.4	2.0	5.7	▲8.0	9.2	▲20.4	8.0	2.1	95	2024年9月	11.0	22.9	0.0	16.3	12.5	10.2	18.5	2.7	18.6	15.3
44	2011年12月	▲26.4	▲22.2	▲29.8	▲17.2	0.0	▲9.4	▲3.8	▲13.7	▲10.4	2.1	96	2024年12月	9.9	20.9	3.0	2.3	10.9	21.7	27.0	18.5	7.1	7.8
45	2012年3月	▲8.5	▲0.9	▲14.7	14.3	17.2	▲12.2	▲7.3	▲16.1	1.0	10.1	97	2025年3月	0.7	17.4	▲9.3	4.3	8.8	4.9	19.8	▲3.9	6.2	13.8
46	2012年6月	▲4.9	6.3	▲14.6	▲4.7	17.4	▲8.1	▲2.9	▲12.5	5.2	19.0	98	2025年6月	▲16.7	▲5.9	▲26.5	▲15.6	▲5.1	▲5.4	1.5	▲11.5	5.6	10.8
47	2012年9月	▲9.9	▲0.5	▲17.6	3.2	2.8	▲5.5	3.3	▲12.5	11.7	1.1	99	2025年9月	▲0.2	8.8	▲7.4	5.6	0.4	4.9	14.0	▲2.2	13.8	8.1
48	2012年12月	▲40.5	▲44.0	▲37.6	▲20.0	▲3.0	▲8																

国内景気判断と自社業況判断の推移

